

# 国際会計基準における保険会計基準の問題点

## Problems of Insurance Accounting Standard in IFRS

山口 幸三

Kozo Yamaguchi

### 要旨

本稿は、国際会計基準審議会 (IASB) の公表した国際財務報告基準 (IFRS) 第 17 号「保険契約」を検討している。保険契約の測定にあたっては、将来キャッシュ・フロー、割引率、リスク調整および契約上のサービス・マージンという 4 つの要素の合計額が測定額とされたが、これは保険数理の援助によらなければ得られないものであり、公正価値アプローチによる測定ではない。他の IFRS 基準は公正価値による測定を基本にしているにもかかわらず、IFRS 第 17 号自身も認めているように、公正価値による測定を採用しなかったことで、IFRS 基準全体における統一性を失うことになってしまった。また、IFRS 第 17 号はその発効日の前に、実施の 1 年延期を含めた修正提案をせざるをえなかった。これは利害関係者からの修正要求に応えた形ではあるが、修正提案されなかった項目が修正提案された項目の 2 倍以上残されていること、しかもそのなかには IFRS 第 17 号の原則を根本的に変更させるかもしれない修正が含まれていることを考慮すると、再度修正する可能性が大きいことが指摘された。

[キーワード：IFRS 第 17 号「保険契約」、保険会計基準]

### 1. はじめに

2004 年 3 月に、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) は 国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) 第 4 号「保険契約 (Insurance Contracts)」を公表した。2005 年 8 月には、IFRS 第 4 号の適用範囲が修正され、大部分の金融保証契約に対して金融商品の要求事項が適用されることが明確化された。さらに 2005 年 12 月に、IFRS 第 4 号の適用ガイダンスの改訂版が公表された。その後、他の IFRS 基準の公表によって、IFRS 第 4 号への軽微な結果的修正が行われている。それらの基準には、IFRS 第 7 号「金融商品：開示」(2009 年 3 月修正) および IFRS 第 9 号「金融商品」(2009 年 11 月及び 2010 年 10 月公表) が含まれている。このように IFRS 第 4 号はたびたび修正を加えられてきたが、それは、IFRS 第 4 号が、保険契約に関するプロジェクトが完了するまでの間適用されることを意図された暫定基準として公表されたものであったからである。また、IFRS 第 4 号は、IFRS を適用している各国から出された、様々な会計上の要求事項を反映して、限定的な改善および所定の開示を条件に、保険契約について広範囲の会計実務を使

用することを許容していたため、早晩、抜本的な修正または改訂がされる運命にあったと言える。

2017年5月に、IASBはIFRS第17号「保険契約」の公表により保険契約に関するプロジェクトを完了したことを宣言した。第17号「保険契約」は、IASBが2013年に公表した公開草案「保険契約」について寄せられたコメントを踏まえ、審議を重ねた結果として公表されたものである。IFRS第17号「保険契約」は、保険契約について首尾一貫した会計処理を策定することにより、保険契約から生じる財政状態、経営成績、キャッシュ・フローに関してより忠実な情報を財務諸表の利用者に提供することを目的としているとされている。

IFRS第17号は、2021年1月1日以後に開始する事業年度から適用されることを予定していたが、その後、2019年6月公表された公開草案「IFRS第17号の修正」（コメント期限2019年9月25日）において、IFRS第17号の適用期日を1年延期し、2022年1月1日以後に開始する事業年度からの適用が提案されている。IFRS第17号は保険契約に関するプロジェクトにおいて長年にわたる検討・審議の結果、完了が宣言されたもので、満を持して公表されたものであるにもかかわらず、適用の延期を提案せざるを得なくなった。それは、IFRS第17号自体に何か問題があったと見るべきであろう。本稿では、IFRS第17号の問題点を検討することとしたい。なお、引用は邦訳を参照したが、一部表現を変更した部分がある。

## 2. IFRS第17号公表の経緯

### 2.1. 暫定基準としてのIFRS第4号

IASBの前身機関である国際会計基準委員会(International Accounting Standards Committee; IASC)が、保険契約に関するプロジェクトを開始したのは1997年のことであった。IASBが2001年に設立された際、このプロジェクトを最初の作業計画に含めたが、当初は2005年にまでに保険契約に関する会計基準の策定完了を目指していた。しかし、それは実現可能ではないことがわかったため、IASBはとりあえずの暫定基準としてIFRS第4号を公表したのである。IFRS第4号は次のような特徴を有していた。(IFRS17, Pr. 3)

- (a) 保険契約について当時存在していた会計実務を限定的に改善した。
- (b) 保険契約に関する情報の開示を企業に要求した。

しかし、IFRS第4号は広範囲な実務を認めているため、IASBはIFRS第4号に代わる、新しい基準を策定すること常に意図していた。特に、IFRS第4号には「一時的な免除(temporary exemption)」が含まれており、会計方針が財務諸表利用者の経済的意思決定というニーズへの目的適合性があることや、そうした会計方針に信頼性があることを企業が確保する必要はないと明記している。その結果、保険契約に関する財務報告は、IFRS基準を適用している企業の間でもバラバラであったり、また、同一の企業の財務諸表の中でも統一されていないことがあった。さらに、そうした財務報告の中には、これらの契約についての有用な情報を財務諸表利用者に提供していないものがあったとされている。(Pr. 4)

IFRS 第 17 号が公表されるまで、保険契約に関する IFRS 基準は、上記のように IFRS 第 4 号「保険契約」であった。IFRS 第 4 号は、IFRS を適用している各国から出された、様々な会計上の要求事項を反映しており、保険契約について幅広い多様な会計実務を許容していた。そのため国や法域ごと、保険商品ごとに、会計上の取扱いが相違しており、投資者およびアナリストが保険者の業績を理解し比較することが困難となっていた。利害関係者（保険者を含む）の大部分が、共通の国際的な保険会計基準が必要であることでは意見が一致していたが、どのような基準とすべきかについては意見が分かれていた。それは、保険契約の会計処理には特有の問題が存在するためである。保険契約は存続期間が長く、複雑な保険リスクは保険契約の測定にあたり数値化することが困難であること。さらに、保険契約は通常は市場で取引されておらず、公正価値を求めることも容易ではないこと。保険契約には重大な投資要素が含まれている場合があり、その測定もまた困難であること、などが保険契約特有の問題としてあげられる。IFRS 第 4 号では、これらの保険契約についての財政状態や業績を適切に表わさないような保険会計実務が認められていたのである。これらの問題に対処するため、IASB は、保険者の財務諸表の有用性を高め、保険会計実務を国や法域間で一貫したものとするための作業プロジェクトに着手した。IFRS 第 17 号はこのプロジェクトの結果策定されたものであり、このプロジェクトの完成を意味するものとされたものである。

IFRS 第 17 号は、IASB によると、保険契約の会計処理に関する包括的な基準であり、IASB が過去に公表した下記の協議文書で示した提案の結果であるとされている。(Pr. BC5)

- (a) 2007 年討議文書。これは、保険契約から生じる企業の権利および義務（資産および負債）の会計処理モデルの主要な構成要素に関する IASB の予備的見解を示したものである。IASB はこの予備的見解に対する 162 通のコメントレターを受け取った。
- (b) 2010 年公開草案。この公開草案は、保険契約に関する基準の提案を内容としたものであった。IASB はこの提案に対する 251 通のコメントレターを受け取った。
- (c) 2013 年公開草案。この公開草案は、基準案の標的とされた側面についての改訂提案である。IASB はこの提案に対する 194 通のコメントレターを受け取った。

以上のように、IASB は、数年置きに協議文書を公表して、広くの意見を募り、寄せられた意見を次の協議文書に取り入れて、さらに意見を求めることを繰り返し、その結果を IFRS 第 17 号として公表したのである。

IFRS 第 17 号の開発にあたって、IASB は長期にわたり多様な利害関係者と協議を重ねた。2007 年討議文書、2010 年公開草案および 2013 年公開草案のそれぞれに寄せられたコメントレターの検討に加えて、IASB は下記の事項を考慮した後に IFRS 第 17 号を開発した。(Pr. BC6)

- (a) 保険ワーキング・グループからの意見。これは、2004 年に設置されたもので、保険会社の上級財務役員、アナリスト、保険数理士、監査人および規制当局者から構成されたグループである。
- (b) 2009 年、2011 年、2013 年および 2016 年に実施した 4 回のフィールド・テスト。これは IASB が保険モデル案の適用について、実務上の課題のいくつかをより適切に理解するのに役立てられた。

- (c) 財務諸表の利用者と作成者、保険数理士、監査人および規制当局者等の個人およびグループとの900回以上の会合。これは提案を検証するとともに、影響を受ける関係者から2010年および2013年の公開草案に対して指摘された懸念を理解するためのものであった。

IASBは多年にわたって、財務諸表の利用者と作成者、保険会社の上級財務役員、アナリスト、保険数理士、監査人および規制当局者など多くの専門家の意見を聴取し、その専門的意見を採用して、IFRS第17号の開発を行い、その結果を公表したのである。

### 3. IFRS 第17号の適用範囲

#### 3.1. IFRS 第17号の適用される範囲

IFRS 第17号はその適用範囲を以下のように規定している(Pr. 3)。

- 「(a) 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- (b) 当該企業が保有する再保険契約
- (c) 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）」

IFRS 第4号では2つの項目が挙げられていたが、IFRS 第17号では3つの項目が挙げられている。これは、IFRS 第4号の1番目の項目が、「自ら発行した保険契約（再保険契約を含む）および保有する再保険契約」とされていたものが、IFRS 第17号では、「自ら発行した保険契約（再保険契約を含む）」が項目(a)に、「保有する再保険契約」が項目(b)にそれぞれ分けられたためであり、実質的な変更はされていない。

#### 3.2. IFRS 第17号の適用されない範囲

IFRS 第17号は、その適用範囲を明示するだけでなく、以下のように適用してはならないものを明定することで、その適用の際の混乱を回避しようとしている(Pr. 7)。これは、IFRS 第4号と同様の規定の仕方を踏襲しているものである。

- 「(a) 製造業者、販売業者または小売業者が、顧客への財貨またはサービスの販売に関して提供した製品保証(IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」参照)
- (b) 従業員給付制度から生じた事業主の資産および負債(IAS 第19号「従業員給付」およびIFRS 第2号「株式に基づく報酬」参照)並びに確定給付退職制度が報告する退職給付債務(IAS 第26号「退職給付制度の会計および報告」参照)
- (c) 契約上の権利または契約上の義務のうち、非金融項目の将来の使用または使用权を条件とするもの（例えば、一部のライセンス料、ロイヤルティ、変動リース料その他の条件付のリース料および類似の項目。IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」、IAS 第38号「無形資産」およびIFRS 第16号「リース」参照)
- (d) 製造業者、販売業者または小売業者が提供する残価保証、およびリースに組み込まれている場合の借手の残価保証(IFRS 第15号およびIFRS 第16号参照)
- (e) 金融保証契約。ただし、発行者が過去においてこうした契約を保険契約とみなすことを明言していて、保険契約に適用される会計処理を使用している場合は除く。発行者は、



IFRS 第 17 号または IAS 第 32 号「金融商品：表示」、IFRS 第 7 号「金融商品：開示」および IFRS 第 9 号「金融商品」のいずれかをこうした金融保証契約に適用することを選択できる。発行者はこの選択を契約ごとに行うことができるが、それぞれの契約についての選択を取消すことはできない。

(f) 企業結合で支払うかまたは受け取る条件付対価 (IFRS 第 3 号「企業結合」参照)

(g) 企業が保険契約者である保険契約。ただし、当該契約が保有する再保険契約である場合を除く (第 3 項 (b) 参照)。」

IFRS 第 4 号では、その適用の対象外とされた項目が 6 項目であったが、IFRS 第 17 号では 7 項目となっている。これは、IFRS 第 4 号の Pr. 4(c) の記述の後半部分、すなわち「リースに組み込まれている場合の借手の残価保証」という記述を分離し、IFRS 第 17 号では、Pr. 7(d) として独立させたためである。ただしその際に、「製造業者、販売業者または小売業者が提供する残価保証」という記述が追加され、リースの残価保証と併記されている。残価保証を同一の規定にまとめることで、明確化が図られたものと思われる。この他、IFRS 第 4 号の Pr. 4(f) の「企業が保有する元受保険契約 (すなわち、企業が保険契約者である元受保険契約)。しかし、出再者が保有する再保険契約には本基準が適用される。」という記述が上記のように変更されているが、この変更については、IFRS 第 4 号の表現のほうがより明確であったと思われる。

IFRS 第 17 号は、保険会社などの保険業者に限定して適用されるものではなく、保険契約を発行する企業や再保険契約を保有する企業すべてがその適用対象となるという点において、保険契約についての包括的な基準であることを言明している。

### 3.3. 保険契約の定義

IFRS 第 17 号では、保険契約は「一方の当事者 (発行者: issuer) が、他方の当事者 (保険契約者: policyholder) から、所定の不確実な将来事象 (保険事故: insured event) が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」 (Appendix A Defined terms) と定義されている。

契約の中には、保険契約の定義を満たしてはいるが、定額報酬でのサービスの提供を主な目的とするものがある。企業は、以下のような特定の条件が満たされる場合に、かつ、その場合に限って、自らの発行するこのような契約に対して、IFRS 第 17 号ではなく IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」を適用することを選択することができる。企業はこの選択を契約ごとに行うことができるが、それぞれの契約についての選択を取消すことは不可とされている。また、IFRS 第 15 号の適用を選択することができる条件は、下記のすべてを満たすこととされている。

(a) 企業が当該顧客との契約の価格を設定する際に、個々の顧客に関連したリスクの評価を反映していないこと。

(b) 当該契約が、顧客への補償を、顧客に現金を支払うことによってではなく、サービスを提供することによって行うこと。

- (c) 当該契約によって移転される保険リスクが、主として、それらのサービスのコストに関する不確実性ではなく、顧客によるサービスの利用から生じること。(Pr. 8)

#### 4. 保険契約の結合・分離および集約レベル

##### 4.1. 保険契約の結合・分離

同一または関連している相手方との一組のまたは一連の保険契約が、1つの全体的な商業的効果を達成するか、または達成するように設計されている場合がある。このような場合には、契約の実質を報告するため、一組のまたは一連の契約を全体で1つとして扱うことが必要な場合がある。別々の契約であっても、1つの契約として処理することを、IFRS 第17号では保険契約の結合(combination)と呼んでいる。例えばある契約の中の権利または義務が、同時に同一の相手方と締結した別の契約の中の権利または義務をすべて無効にするだけのものである場合には、その結合後の効果としては、何の権利も義務も存在しないことになるからである。(Pr. 9)

1つの保険契約に、例えば投資要素やサービス要素のような複数の構成要素が含まれている場合がある。仮に、これらの要素が別々の契約として締結されている場合には、他のIFRS基準にしたがって処理されているはずである。IFRS 第17号では、これらの要素をそれぞれ該当する他のIFRS基準にしたがって会計処理することを要求しており、これを保険契約の分離(separation)と呼んでいる。(Pr. 10)

保険契約の分離は以下のように行われる。

- (a) 分離すべき組込デリバティブがあるかどうか、また、該当するデリバティブがある場合にはどのように会計処理すべきかを決定するために、IFRS 第9号「金融商品」を適用しなければならない。
- (b) 投資要素が主契約とは別個のものである場合、かつその場合に限って、投資要素を主契約である保険契約から分離する。企業は、その分離した投資要素を会計処理するためにIFRS 第9号を適用しなければならない。(Pr. 11)

IFRS 第9号を適用して組込デリバティブおよび別個の投資要素についてのキャッシュ・フローを分離した後に、企業はIFRS 第15号の第7項を適用して、別個の財貨または非保険サービスを保険契約者に移転する約束を、主契約である保険契約から分離しなければならない。IFRS 第15号の第7項は、他のIFRS基準が契約を複数の部分に区分すること、あるいは当初測定の方法を定めている場合には当該他のIFRS基準にしたがって処理することを要求しているので、企業はこのような約束を、IFRS 第15号を適用して会計処理しなければならない。IFRS 第15号の第7項を適用して当該約束を分離するために、企業は当初認識時に次のようにしなければならない。

- (a) キャッシュ・インフローを保険要素と別個の財貨または非保険サービスを提供する約束とに割り振るために、IFRS 第15号を適用する。
- (b) キャッシュ・アウトフローを、保険要素とIFRS 第15号を適用して会計処理すると約束した財貨または非保険サービスとに割り振って、次のようになるようにする。

- (i) 各構成要素に直接関連するキャッシュ・アウトフローは、当該構成要素に割り振る。
- (ii) 残りのキャッシュ・アウトフローは、当該構成要素が独立の契約であったならば発生するであろうと企業が予想するキャッシュ・アウトフローを表すようにして、規則的かつ合理的な基礎で割り振る。(Pr. 12)

以上のように、保険契約に含まれる投資要素やサービス要素の分離にあたっては、まず IFRS 第 9 号「金融商品」が適用され、ついで IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」が適用され、最後に IFRS17 が適用されることになるかとされている。

IFRS 第 9 号および IFRS 第 15 号を適用した後に、企業は、主契約である保険契約の残りのすべての構成要素に IFRS 第 17 号を適用しなければならない。これ以降、IFRS 第 17 号における組込デリバティブはすべて、主契約である保険契約から分離されていないデリバティブのことを指し、投資要素はすべて、主契約である保険契約から分離されていない投資要素のことを指すことになる。(Pr. 13)

#### 4.2. 保険契約の集約レベル

企業は、保険契約ポートフォリオを識別しなければならない。保険ポートフォリオとは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成されているものをいう。1 つの商品ラインの中の契約は、類似したリスクを有すると見込まれ、したがって、一括して管理されている場合には同じポートフォリオに属すると見込まれる。異なる商品ラインに属する契約（例えば、通常の定期生命保険と比較される一時払の定額年金）は、類似したリスクを有していないと見込まれ、したがって、異なるポートフォリオに属すると見込まれる。(Pr. 14)

企業は、発行した保険契約ポートフォリオを、少なくとも下記の 3 グループに分割しなければならない。

- (a) 当初認識時に不利である (onerous) 契約のグループ（もしあれば）
- (b) 当初認識時においてその後に不利となる可能性が大きい契約のグループ（もしあれば）
- (c) ポートフォリオの中の残りの契約のグループ（もしあれば）(Pr. 16)

不利な契約というのは、Pr. 47 において以下のように定義され、その会計上の扱いが説明されている。

「ある保険契約に配分された履行キャッシュ・フロー、過去に認識した保険獲得キャッシュ・フローの一切および当初認識日現在の契約から生じるキャッシュ・フローの一切を合計したならば正味のアウトフローとなる場合には、その保険契約は当初認識日において不利な契約である。」(Pr. 47)

上記の Pr. 16 (a) を適用して、企業はこのような契約を不利でない契約と区分してグループ分けしなければならない。Pr. 17 は、当初認識後にも保険契約が不利になる可能性が大きいかどうかを判定できると規定しているが、その Pr. 17 が適用される範囲で、企業は、個々の契約ごとではなく一組の契約として測定することによって不利な契約のグル

ープを識別して差し支えない。企業は、不利な契約のグループに関する正味アウトフローについて損失を純損益に認識しなければならない、その結果、当該グループに関する負債の帳簿価額は履行キャッシュ・フローと同額となり、当該グループの契約上のサービス・マージンはゼロとなる。

このように IFRS 第 17 号では、不利な契約と不利でない契約との区分が強調されていることがわかる。不利な契約は、履行のためのキャッシュ・アウトフローを生じさせる負債となり、また損失として純損益に認識されることにもなって、保険契約の業績表示に直結するからである。

## 5. 保険契約の認識と中止

### 5.1. 保険契約の認識

IFRS 第 17 号は、企業が自身の発行する保険契約グループを財務諸表に認識する場合、以下の日付のうち最も早い日付で認識しなければならないと規定している。(Pr. 25)

- (a) 当該契約グループのカバー期間の開始日
- (b) 当該契約グループの中の保険契約者からの最初の支払期限が到来した日
- (c) 不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

カバー期間の開始日から、保険事故に対する補償の提供義務が発生することになるので、その開始日が保険契約の当初認識の時点としてはもっとも相応しいと考えられる。しかし、IFRS 第 17 号では、カバー期間の開始日以前であっても、必要な場合には、保険契約の認識を要求しているのである。たとえば、契約上支払期日が明記されていない場合には、保険契約者からの支払いが受領された時に支払期日が到来したとみなされ、保険契約を認識することになる。また、カバー期間の開始日以前に契約グループが不利となる可能性もあるとして、その場合には認識を早めることを要求しているのである。

発行された保険契約グループに関連する保険獲得キャッシュ・フロー (insurance acquisition cash flow) のうち、契約グループが認識される前に支払いまたは受領されたものは資産または負債として認識されなければならない。ただし、保険カバー期間が 1 年以内の場合には、保険獲得キャッシュ・フローをそのコスト発生時に費用として認識することが認められている。(Pr. 26) 保険獲得キャッシュ・フローとは、保険契約グループの販売、引受けおよび開始後のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち当該契約グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものとされている。

### 5.2. 保険契約の認識の中止

IFRS 第 17 号では、企業は、(a) 保険契約が消滅する場合、または (b) 保険契約の条件が変更される場合、のいずれかの場合に、かつ、その場合に限り、保険契約の認識の中止を行わなければならないと規定している。(Pr. 73)

- (a) 保険契約が消滅する場合とは、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるかまたは取り消される場合である。



(b) 保険契約の条件が変更される場合とは、以下のように規定されている。

「保険契約の条件が（例えば、契約の当事者間の合意または規制の変更によって）変更される場合、下記 (a) から (c) の条件のいずれかが満たされるとき、かつ、そのときに限り、企業は、IFRS 第 17 号または他の適用される基準を適用して、当初の契約の認識の中止を行い、修正後の契約を新しい契約として認識しなければならない。契約条件に含まれている権利の行使は、条件変更ではない。その条件は次のいずれかであることである。」(Pr. 72)

(a) 変更後の条件が契約開始時に含まれていたとした場合に、次のいずれかとなること

(i) 条件変更後の契約が、Pr. 3 から Pr. 8（適用範囲についての規定）を適用して、IFRS 第 17 号の範囲から除外される。

(ii) 企業が Pr. 10 から Pr. 13（保険契約からの構成要素の分離についての規定）を適用して、異なる構成要素を保険契約の主契約から分離し、IFRS 第 17 号が適用されたであろう異なる保険契約が生じる。

(iii) 条件変更後の契約が、Pr. 34（サービス提供義務の終了についての規定）を適用して、著しく異なる契約の境界線を有している。

(iv) 条件変更後の契約が、Pr. 14 から Pr. 24（保険契約の集約レベルについての規定）を適用して、異なる契約グループに含まれる。

(b) 当初の契約は直接連動有配当保険契約の定義を満たしていたが、条件変更後の契約がその定義を満たさなくなったこと、またはその逆になった。

(c) 企業が Pr. 53 から Pr. 59（保険料配分アプローチ適用時の規定）または Pr. 69 から Pr. 70（保有している再保険契約に対しての保険料配分アプローチについての規定）を適用して、保険料配分アプローチを当初の契約に適用していたが、条件変更により、契約が Pr. 53 または Pr. 69 における当該アプローチの適格要件を満たさなくなった。

## 6. 保険契約の測定

### 6.1. 新しいアプローチの必要性

IASB は、保険契約の会計処理について下記の 2 つのアプローチを使用できるかどうかを検討したことが「結論の根拠」に述べられている。(Pr. BC7)

(a) 一般に適用される IFRS 基準を適用する

(b) 保険契約の会計処理に関する既存モデルを選択する

上記(a)の、一般に適用される IFRS 基準としてあげられたものは、以下の 3 つである。

(1) 収益 (IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」)

(2) 負債 (IAS 第 37 号「引当金、偶発負債および偶発資産」)

(3) 金融商品 (IFRS 第 9 号「金融商品」および IAS 第 32 号「金融商品：表示」(Pr. BC9))

保険契約は、適用除外とされていなければ保険契約に適用される可能性のある多くの既存の IFRS 基準の範囲から除外されている。これらの既存の IFRS 基準の範囲を拡大し、保険契約がその対象に含まれるようにすることも可能ではあったが、IASB はそうしなかった。その

理由は、このアプローチが、重大な変動可能性や投資要素を含まない保険契約については比較的容易であるが、他の種類の保険契約に適用することが困難であり、目的適合性が限定された情報しか生じさせないからであるとしている。(Pr. BC11)

既存モデルを選択するというのは、特に一部の米国の利害関係者から提案されたことで、既存の米国会計基準 (US GAAP) に基づくアプローチを開発すべきであるというものである。しかし、IASB はこの提案を棄却した。こうしたアプローチは、契約を発行する企業の種類および別々の時期に開発された多数の基準を基にすることになるからである。さらに、US GAAP は保険契約の会計処理の基礎として広く使用されているが、米国の保険商品および米国の規制環境の文脈で開発されたものである。また、IFRS 第 17 号が開発された時に、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board; FASB) は、US GAAP を適用する企業が発行する長期保険契約に関する財務報告の要求事項の改善、簡素化および機能強化を行うプロジェクトの作業を行っていたのであるが、IFRS 第 17 号への配慮はされなかった。(Pr. BC13) 会計基準のコンバージェンスを目指して共同作業を行ってきた IASB と FASB が、この時点で決別したと言われる所以である。

そして、IASB は検討の結果、新しいアプローチを採用することを決定したのである。

## 6.2. IFRS 第 17 号で採用された新しいアプローチ

IFRS 第 17 号は、保険契約が金融商品とサービス契約の両方の要素を組み合わせたものであるという見解を基礎に開発されている。さらに、多くの保険契約は長期間にわたり生成するキャッシュ・フローが大きく変動することがあるが、これらの要素に関して有用な情報を提供するため、IASB は次のようなアプローチを開発した。(Pr. BC16)

- (a) 将来キャッシュ・フローを現在価値で測定することと、契約に基づいてサービスが提供される期間にわたって利益を認識することとを組み合わせること。
- (b) 保険サービス損益 (保険収益の表示を含む) を保険金融収益または費用とは区分して表示すること。
- (c) すべての保険金融収益または費用を純損益に認識するのか、それとも当該収益または費用の一部をその他の包括利益に認識するのかという会計方針の選択を、企業がポートフォリオのレベルで行うことを要求すること。

IASB が開発したこの新しいアプローチは公正価値 (fair value) モデルではない。IFRS 第 13 号「公正価値測定」によると、公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引における資産の売却価格または負債を移転するための支払価格であると予想される価額である。しかし、多くの利害関係者から、このようなアプローチは、めったに行われたい仮想的な取引を重視し過ぎているという指摘をうけたため、IFRS 第 17 号は、一般的に企業は、保険契約者へサービスを提供することによって一定期間にわたり保険契約を直接履行するのであって、第三者に契約を移転させることによって履行することはないという事実を反映する方法で保険契約を測定することを要求している。(Pr. BC17)

他の IFRS 基準はこの公正価値による測定を基本にしているのにもかかわらず、IFRS 第 17

号では、公正価値による測定を採用しなかったことで、IFRS 基準全体における統一性を失うことになってしまったのである。

### 6.3. 当初認識時の測定

当初認識時における保険契約の測定については Pr. 32 において以下のように規定されている。ただし、この規定だけでは、保険契約について測定されるものが資産または負債のいずれであるのかが判然としない。後述のように、事後測定についての規定を見ると、この測定額が負債であることが明らかとなるが、この規定だけではその点が不明確である。

「当初認識時に、企業は保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

- (a) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）
  - (i) 将来キャッシュ・フローの見積り (Pr. 33 から 35)
  - (ii) 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整 (Pr. 36)
  - (iii) 非金融リスクに係るリスク調整 (Pr. 37)
- (b) 契約上のサービス・マージン (Pr. 38 から 39)」

以上のように、当初認識時には保険契約は、まず将来の期待キャッシュ・フロー、割引計算、リスク調整の3つの要素で構成される履行キャッシュ・フロー(fulfillment cash flow)に契約上のサービス・マージン(contractual service margin)を加えた4つ要素の合計額で測定されることになる。履行キャッシュ・フローは、企業が保険契約を履行するにつれて生じる将来キャッシュ・アウトフローの現在価値から将来キャッシュ・インフローの現在価値を控除した金額で、非金融リスクに係るリスク調整を含んだ期待値である。契約上のサービス・マージンとは、企業が保険契約に基づくサービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表している。

### 6.4. 事後測定

IFRS 第 17 号では、Pr. 40 において各報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額を以下のように、負債として規定している。

「各報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は、次の合計額としなければならない。

- (a) 残存カバーに関する負債。これは下記で構成される。
  - (i) その日現在でグループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フロー (Pr. 33 から 37 および Pr. B36 から B92 を適用して測定)
  - (ii) その日現在のグループの契約上のサービス・マージン (Pr. 43 から 46 を適用して測定)
- (b) 発生保険金に関する負債。これは、その日現在でグループに配分された過去のサービス

に係る履行キャッシュ・フローで構成される（Pr. 33 から 37 および Pr. B36 から B92 を適用して測定）。」

保険契約の当初認識に関する規定では必ずしも明確ではなかったが、各報告期末における事後測定の規定では、その評価額が負債であることが明記されている。当初認識時と事後測定時の履行キャッシュ・フローが同じく「Pr. 33 から 37 および Pr. B36 から B92 を適用して測定」する旨が明記されていることから、当初認識時の評価額が負債のそれであることが明らかとなった。

#### 6.5. 履行キャッシュ・フロー

Pr. 32 で規定されているように、履行キャッシュ・フローは、(i) 将来キャッシュ・フローの見積り、(ii) 金融リスクの調整および(iii) 非金融リスクの調整の3つから構成される。

(i) 将来キャッシュ・フローの見積りについては以下のように規定されている。

「企業は、保険契約グループの測定に、当該グループ中の各契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含めなければならない（Pr. 34 参照）。Pr. 24 を適用して、企業は将来キャッシュ・フローをより高い集約レベルで見積って、それによる履行キャッシュ・フローを個々の契約グループに配分することができる。将来キャッシュ・フローの見積りは、次のようなものでなければならない。（Pr. 33）

- (a) 当該将来キャッシュ・フローの金額、時期および不確実性に関して、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、すべての合理的で裏付け可能な情報を、偏りのない方法で織り込む（Pr. B37 から Pr. B41 参照）。このために、企業は生じ得るすべての範囲の結果の期待値（すなわち、確率加重平均値）を見積らなければならない。
- (b) 関連する市場変数の見積りが当該変数についての観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、企業の視点を反映する（Pr. B42 から Pr. B53 参照）。
- (c) 現在のものである——見積りは、測定日において存在している状況（同日時点での将来に関する仮定を含む）を反映しなければならない（Pr. B54 から Pr. B60 参照）。
- (d) 明示的である——企業は、非金融リスクに係る調整を他の見積りと区分して見積らなければならない（Pr. B90 参照）。また、企業は、キャッシュ・フローを貨幣の時間価値および金融リスクに関する調整と区分して見積らなければならない。ただし、最も適切な測定技法がこれらの見積りを組み合わせている場合は除く（Pr. B46 参照）」

(ii) 金融リスクの調整のために現在価値への割引計算が行われるが、その際の割引率については以下のように規定されている。

「企業は、将来キャッシュ・フローの見積りを、貨幣の時間価値および当該キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクがキャッシュ・フローの見積りに含まれていない範囲で）を反映するように調整しなければならない。Pr. 33 に記述した将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、次のようなものでなければならない。



- (a) 貨幣の時間価値、キャッシュ・フローの特性および当該保険契約の流動性の特性を反映する。
- (b) 例えば、時期、通貨および流動性の点で、当該保険契約の特性と整合的な特性を有するキャッシュ・フローを伴う金融商品についての観察可能な現在の市場価格（もしあれば）と整合的である。
- (c) こうした観察可能な市場価格には影響を与えるが当該保険契約の将来キャッシュ・フローには影響を与えない要因の影響を除外する。」

(iii) 非金融リスクの調整については以下のように規定されている。

「企業は、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを、企業がキャッシュ・フローの金額および時期に関して非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する報酬を反映するように調整しなければならない。」(Pr. 37)

#### 6.6. 契約上のサービス・マージン

履行キャッシュ・フローの他に、保険契約の測定値を構成するのは契約上のサービス・マージンである。契約上のサービス・マージンについては以下のように規定されている。

「契約上のサービス・マージンは、保険契約グループに関する資産または負債の構成要素であり、企業が将来においてサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表すものである。企業は、Pr. 47（不利な契約に関して）が適用される場合を除き、保険契約グループの当初認識時の契約上のサービス・マージンを、下記から収益も費用も生じない金額で測定しなければならない。

- (a) 履行キャッシュ・フローに係る金額の当初認識（Pr. 32 から Pr. 37 を適用して測定）
- (b) Pr. 27 を適用して保険獲得キャッシュ・フローについて認識した資産または負債の当初認識日における認識の中止
- (c) その日におけるグループの中の契約から生じるキャッシュ・フロー」(Pr. 38)

#### 6.7. その他の測定アプローチ

上述の測定アプローチは IFRS 第 17 号が原則として規定しているものであるが、この他に簡便法として保険料配分アプローチ(Premium allocation approach)の使用を、また直接連動有配当保険契約(Insurance contracts with direct participation features)について変動手数料アプローチ(the variable fee approach)の使用を認めている。まず、Pr. 53 において、企業は、グループの契約開始時において、下記のいずれかに該当する場合に限って、保険料配分アプローチを用いて 保険契約グループの測定を単純化できると規定されている。

- (a) そのような単純化による当該グループの残存カバーについての負債の測定が、将来キャッシュ・フローを割引いて、さらにリスク調整をした場合の測定と重要な差異がないと企業が合理的に予想している場合、または

(b) 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

実際上は、保険契約のカバー期間が1年以内である場合が想定されていると思われる。カバー期間が1年以内である場合には、当該期間のキャッシュ・フローを現在価値に割引く必要がなくなるからである。保険料配分アプローチが適用される場合には、保険料の未経過部分が負債として認識されることになる。保険料配分アプローチは一定の条件を満たした場合に限って適用が認められている簡便法であることに留意しなければならない。

続いて、直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチの適用が認められている。直接連動有配当保険契約とは、開始時において下記に該当する保険契約である。(Pr. BC238)

「(a) 契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。

(b) 企業が保険契約者に基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を支払うと予想している。かつ、

(c) 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると企業が予想している。」

IASBは直接連動有配当保険契約を、保険契約者に所定の基礎となる項目の価値に等しい金額から、サービスに対する変動手数料を控除した金額を支払う義務を創出するものと見てい

る。この変動手数料は、基礎となる項目の公正価値に対する企業の持分から、基礎となる項目に直接連動しない期待キャッシュ・フローを控除したものに等しい金額である。

変動手数料アプローチは、保険契約上明確に限定された裏付け資産等のプールから保険契約者に対する支払いがなされるような契約（一般的には、日本の変額保険のような契約）、すなわち、直接連動の有配当契約に適用される測定アプローチである。保険負債は、将来に生じることが予想されるキャッシュ・フローを見積ることにより計算されるが、契約の特性を反映するように、原則的な測定と比べ、契約上のサービス・マージンの測定方法が異なっている。

## 7. 公開草案「IFRS 第17号の修正」の公表

### 7.1. 公開草案「IFRS 第17号の修正」公表の理由

IASBは2019年6月に至って、公開草案「IFRS 第17号の修正」を公表し、同年9月25日までコメントを求めた。同公開草案は、その2年前2017年5月に公表されたIFRS 第17号「保険契約」の導入の間に利害関係者から提起された懸念および課題に対応するため、IFRS 第17号についての的を絞った修正を提案している。

IFRS 第17号は、IFRS 第4号「保険契約」を適用する際に使用されている広範囲の保険会計実務に存在する多くの不十分な点に対処するために必要とされたものであり、すでに大規模な導入活動が行われてきている。IASBは、利害関係者から提起された懸念および課題を検討し、IFRS 第17号の的を絞った修正を提案することにより生じるとみられる潜在的コストは、当該修正が同基準を適用する企業に有意義な支援を提供し、かつ、次のようなもののなのであれば、正当化し得ると結論を下した。

- (a) 基準の根本原則を変更しない（変更をすると、変更しなかった場合に IFRS 第 17 号の適用からもたらされる情報と比較して、財務諸表の利用者にとっての有用な情報の重大な喪失が生じることとなるからである）、かつ、
- (b) すでに進められている導入作業を過度に混乱させることや、IFRS 第 17 号の発効日の過度の遅延のリスクを生じさせることを避ける。

IFRS 第 17 号の修正候補として 25 項目の論点が提示されていた。IFRS 第 17 号の修正に際しては、修正により IFRS 第 17 号が想定する情報の有用性を大きく損なう結果になることや、既に進められている導入プロセスを過度に混乱させたり、IFRS 第 17 号の発効日を不当に遅延させることがあってはならないという要件が設定された。数か月に及ぶ IASB での審議の結果、上記要件を満たす 8 つの論点について修正することが暫定的に決定された。

## 7.2. 提案された 8 つの修正論点

公開草案「IFRS 第 17 号の修正」で修正の提案がされた 8 つの論点は以下の通りである。

### 7.2.1. IFRS 第 17 号の発効日の延期

以下のように、IFRS 第 17 号の発効日を 1 年遅らせ、2022 年 1 月 1 日以降に開始する事業年度から適用とすることが提案されている。さらに、IFRS 第 4 号において、一定の条件を満たす保険会社等に認められている IFRS 第 9 号適用の一時的免除の失効日についても、IFRS 第 17 号の発効日にあわせて延期することが提案されている。

発効日延期の提案理由として示されているのは、IFRS 第 17 号の改正が発効前に行われることで予想される混乱を適用期日の延期によってできるだけ少なくするためであるとされている。IFRS 第 17 号の実施にあたって、企業の負担と費用が増加することが予想されるので、それを限定的なものにすることが配慮された。2 年または 3 年延期すべきと主張する利害関係者もいたが、1 年以上延期することは、それに見合う便益なしに費用増になると懸念する利害関係者もいたとのことである。また、IFRS 第 17 号と IFRS 第 9 号の実施時期をそろえることは、IFRS 第 9 号の適用によって保険会社から提供される情報の改善を不当に遅延させることなく、実施費用や会計上の不整合を削減することになるとされている。

### 7.2.2. IFRS 第 17 号の適用範囲に関する追加的な例外措置

適用範囲について例外処置の追加が提案されている。特定の要件を満たす貸付契約について、IFRS 第 17 号または IFRS 第 9 号のいずれかの基準を適用することができるようになることが提案されている。これには、特定の不確実事象（たとえば借り主の死亡）が発生した場合、借り主からの支払いの一部または全額を放棄することによって補償をおこなう約束を伴う貸付契約が含まれている。

また、特定の要件を満たすクレジットカード契約については、IFRS 第 17 号の適用範囲から除外し、IFRS 第 9 号を適用することが提案されている。これは、当該クレジットカードを使用した購入について保険カバーを提供するクレジットカード契約が想定されている。

その理由は、保険契約の定義に該当する貸付契約やクレジットカード契約について IFRS 第

9号で会計処理することは実施費用の削減につながる企業がありうるからとされている。

### 7.2.3. 更新契約に関する契約獲得費の配分

更新契約に関する契約獲得費の配分について以下のように提案されている。

まず、契約獲得費（代理店への手数料など）を、関連する更新後の契約にも配分する。そして、企業が更新後の契約を認識するまで、これらの契約獲得費を資産として認識する。さらに、企業が更新後の契約を認識するまで、報告期間毎に当該資産の回収可能性を評価する。そのため、以下の情報を財務諸表に注記する。

- ・ 報告期間中の当該資産の変動
- ・ 当該資産の認識を中止する時期および更新後の保険契約の測定にその獲得費を含める時期に関する情報

提案の理由とされているのは、IFRS 第17号が適用されると現状では、損失が認識される結果となる懸念があるから、そのため獲得費の会計処理を修正することが提案されている。それは、企業が更新後の契約によって回収することを期待している獲得費が存在するからである。つぎに、資産の回収可能性を評価し、財務諸表に注記することという要求提案は、企業がIFRS 第17号を適用する際の実施費用を増加させることが予想される。しかし、IASBは、すべて事情を考慮しても、追加費用は正当化されることを期待しているとして、提案された修正は、企業がIFRS 第17号適用の成果を投資家およびその他の人々に説明することを容易にすることが期待されるという。

### 7.2.4. 投資活動に関連したサービスへの利益の帰属

一般的な測定モデルが適用される保険契約について、以下のようにIFRS 第17号の規定を修正することが提案されている。IFRS 第17号は契約サービスについての利益の帰属方法を明記している。この帰属は利益認識の時期に影響を及ぼす。直接連動有配当ではない保険契約（すなわち一般モデルが適用される）についてIFRS 第17号は、以下のように契約グループについての利益または損失に認識することを要求している。

- ・ 保険契約サービスについての予想保険カバー期間にわたって提供されるにつれて予想される利益（契約上のサービス・マージン）
- ・ 開始時またはその後に損失が予想されると決定された時には直ちに予想損失を、保険契約からの損失の即時認識および保険契約サービスについての利益を保険カバーが提供されるにつれて認識することは、保険契約から利益を稼得する方法についての重要な情報および保険契約を発行する企業の収益性傾向の重要な情報を提供することが期待される。

IASBは、一般モデルが適用される保険契約についての利益認識の時期を修正することを提案している。なぜ利益認識の時期を修正するのかというと、IFRS 第17号が現状では、以下のものを必ずしも反映していないという懸念を表明するためである。

- ・ 多くの契約が、保険カバーと投資活動に関連するサービスとを結合させていること



- ・投資活動に関連するサービスを提供する時期は保険カバーを提供する時期とは異なっていること

提案された修正は、投資活動に関連するサービスから生成する収益および利益についての情報を企業が保険契約者に提供することを期待している。

この修正提案は、すでに進行中の実施過程を混乱させるかもしれない、それゆえ特に先行段階にある企業には費用増となるかもしれない。しかし、IASB は考慮の上で、情報の有用性増についての利害関係者のフィードバックを所与として、このような潜在的な混乱が正当化されることを期待している。

#### 7.2.5. リスク軽減オプションの拡充

保険契約のなかには変動手数料アプローチが適用されるものがある。たとえば、持分株式のような基礎項目の公正価値に基づいてリターンを保険契約者に提供するものがある。保険企業と保険契約者は、基礎項目の公正価値の市場価値変動分によって影響を受ける、このようなリターンを分け合うことになる。IFRS 第 17 号は、このような契約についての会計のために、直接連動有配当契約と定義しているように変動手数料アプローチという特定のアプローチを有している。変動手数料アプローチは、市場価値の変動が原因である保険契約負債の変動分を、利益または損失に認識するのではなく、貸借対照表上の未稼得利益の調整によって表示することを要求している。このアプローチは再保険契約には適用されない。

直接連動有配当保険契約の金融リスクを軽減するために金融派生商品を使用する場合には、IFRS 第 17 号は、現状では、変動手数料アプローチが通常要求しているように貸借対照表上の未稼得利益の調整ではなく、金融リスクの変動分を利益または損失に認識することを選択することを認めている。これがリスク軽減オプションと呼ばれている。

なぜリスク軽減オプションを拡充するのかというと、IASB は、利害関係者の懸念を表明するためであるとされている。利害関係者のなかには以下のように考える者もいる。再保険契約が、別の企業（再保険者）に基礎保険契約を発行する直接連動有配当保険契約から生じるリスクを移転させる企業（保険者）によって利用されているかもしれない、と。

#### 7.2.6. 再保険契約における会計上のミスマッチの低減

企業が、別の企業（出再者）に保険契約発行時に想定されるリスクを移転させるために再保険契約を購入することがある。IFRS 第 17 号は保有する再保険契約を基礎にある保険契約とは区別して会計処理することを要求している。当初認識時に不利である（つまり損失を発生させる）保険契約について、IFRS 第 17 号は即時に利益または損失に認識することを要求している。IFRS 第 17 号では現状、保有する再保険契約から生じる正味費用または正味利得はすべて、再保険カバーを受け取る期間にわたって利益または損失に認識することを要求している。これに対して、IASB は、元受契約が当初認識時に不利である場合の出再契約の処理として、保有する再保険契約の利得を認識するように修正することを提案しているが、それは、以下の 2 つの要件をいずれも満たす場合である。

- ・元受契約の損失を比例的 (proportionate basis) にカバーする再保険契約つまり、固定された比率の保険金を回収する再保険契約であること
- ・元受契約が発行される前に、または同時に不利な再保険契約が発行されること

この修正提案は、会計上のミスマッチを削減し、保有している再保険契約についての会計を投資家がより理解しやすくするものと期待されている。発行時に不利が予想される保険契約の損失と比例的な再保険契約からの損失の回収とが同じ期間に認識されることになるからである。

#### 7.2.7. 保険資産および負債についての財政状態計算書上の表示の簡素化

IFRS 第 17 号では現状、資産である保険契約グループと負債である保険契約グループとを貸借対照表上区別して表示することを要求している。保険契約グループが資産であるか負債であるかは、それぞれの保険契約グループの正味キャッシュ・フロー（受領する保険料と支払うべき保険金との差額）に依存する。このような正味キャッシュ・フローを保険契約グループごとに識別するには、現金管理システムや保険契約グループのレベルでの保険数理システムが必要となる。これに対して IASB は、保険契約資産および負債の表示については、保険契約グループごとではなく、保険契約ポートフォリオのレベルで区分して表示するように修正することを提案している。

保険契約の表示レベルの修正が提案されている理由は、多くの企業にとって IFRS 第 17 号の実施費用の削減を考慮してのことである。修正提案によって、貸借対照表の表示という目的のためだけに、独立のシステムを統合させる必要がなくなるからである。保険契約グループを貸借対照表上で相殺表示することによって、有用な情報が失われるかもしれないが、実施費用の削減によってそれを上回る救済処置が期待されるというのである。

#### 7.2.8 移行措置に関する要求事項の緩和

IASB は、IFRS 第 17 号の初度適用時に、適用企業の便宜を図るために以下の簡素化案を 3 つ提案している。

##### ① 企業結合

企業結合時に、残存カバーについての負債ではなく発生保険金についての負債として取得された保険金決済額を負債として会計処理することを認めること。

##### ② 移行日からのリスク軽減

IFRS 第 17 号への移行日前にリスク軽減関係を明定している場合には、IFRS 第 17 号の移行日以降のリスク軽減オプションの適用を認めること。

##### ③ リスク軽減と公正価値移行アプローチ

以下の 2 つを要件として、移行日において保険契約グループを測定するのに公正価値移行アプローチの使用を認めること。そうでない場合には、過去に遡って会計処理すること。

- ・IFRS 第 17 号への移行日から将来に向かって、保険契約グループに対しリスク軽減

オプションを適用することを選択していること。

- ・ IFRS 第 17 号への移行日以前から、保険契約グループから生じる金融リスクを軽減するために、デリバティブまたは再保険契約を保有していること。

このような簡素化が提案されている理由は、やはり移行にあたっての費用と負担の軽減を図ることであるとされている。

### 7.3. 修正提案されなかった論点

利害関係者から IFRS 第 17 号の修正すべき論点として指摘されていたものが 25 項目あったが、実際に修正提案がされたのは、そのうち 8 項目にすぎない。IASB は、修正案をまとめるにあたり、以下のような修正をしないことに決定していた。(a) 修正しなかった場合に IFRS 第 17 号の適用によってもたらされる情報と比較して、投資家にとって有用な情報の重大な喪失をもたらすことで、IFRS 第 17 号の原則を根本的に変更させるもの、(b) すでに進行中の実施作業を過度に混乱させるもの、(c) IFRS 第 17 号の発行日をさらに遅延させるもの。(Exposure Draft: Basis for Conclusions on Amendments to IFRS 17, Pr. BC8) したがって、修正提案されなかった項目が修正提案された項目の 2 倍以上あったことになり、しかもそのなかには IFRS 第 17 号の原則を根本的に変更させるかもしれない修正が含まれていることになる。以下において、修正提案されなかった項目のうち 2 つを例示する。

#### (a) 保有される再保険契約の境界内にあるキャッシュ・フロー

IFRS 第 17 号は、発行した保険契約または保有する再保険契約を測定する場合、すべての将来キャッシュ・フローを含めることを原則としている。これに対して、一部の利害関係者から、保有する再保険契約で、基礎となる保険契約が未発行であるもののキャッシュ・フローは、当該の基礎となる保険契約が発行されるまでは、保有する再保険契約の測定から除外することが要求されていたが、この点について IASB は修正を提案していない。(Exposure Draft: Basis for Conclusions on Amendments to IFRS 17, Pr. BC180)

#### (b) 保険金融収益および費用についてのその他包括利益オプション

IFRS 第 17 号は、当期の保険金融収益または費用を純損益に含めるのか、あるいは純損益とその他包括利益とに分解するのかの会計方針の選択を企業に認めている。一部の利害関係者は、この選択の容認は企業間の比較可能性を低下させ、複雑さを増大させると懸念している。この点についても IASB は修正を提案していない。(Exposure Draft: Basis for Conclusions on Amendments to IFRS 17, Pr. BC200)

## 8. 終わりに

最後に、これまでの検討の結果明らかとなった IFRS 第 17 号「保険契約」の問題点を 2 つ指摘する。

まず、保険契約の会計独自の特性が、保険契約の測定や利益の算定に大きな困難を生じさせていることがあげられる。保険契約の測定にあたっては、将来キャッシュ・フロー、割引率、リスク調整および契約上のサービス・マージンという 4 つの要素の合計額が測定額とさ

れたが、これは保険数理の援助によらなければ得られないものである。IFRS 第17号自身もこの測定方式が公正価値アプローチではないことを認めている。他のIFRS基準はこの公正価値による測定を基本にしているのにもかかわらず、IFRS 第17号では、公正価値による測定を採用しなかったことで、IFRS基準全体における統一性を失うことになってしまったのである。

IFRS 第17号は、その策定にあたり長年の調査研究、意見聴取、審議を重ねてきたが、その発効日以前に、実施の1年延期を含めた修正提案をせざるをえなかった。これは利害関係者からの修正要求に応えた形ではあるが、修正提案されなかった項目が修正提案された項目の2倍以上残されていること、しかもそのなかにはIFRS 第17号の原則を根本的に変更させるかもしれない修正が含まれていることを考慮すると、再度修正する可能性が大いと言わざるをえない。今後もその動向を注意深く見ていかなければならないであろう。

#### 〔使用参考文献〕

- 31 Mar 2004 IFRS 4 Insurance Contracts  
 2004年3月 IFRS 第4号「保険契約」(邦訳)  
 03 May 2007 Discussion Paper: Preliminary Views on Insurance Contracts Part 1  
 03 May 2007 Discussion Paper: Preliminary Views on Insurance Contracts  
     Part 2: Appendices  
 30 Jul 2010 Exposure Draft: Insurance Contracts  
 30 Jul 2010 Exposure Draft Insurance Contracts: Basis for Conclusions  
 30 Jul 2010 公開草案:「保険契約」(邦訳)  
 20 Jun 2013 Revised Exposure Draft: Insurance Contracts  
 20 Jun 2013 Revised Exposure Draft Insurance Contracts: Basis for Conclusions  
 19 Jun 2013 公開草案:「保険契約」(邦訳)  
 19 Jun 2013 公開草案:「保険契約:結論の根拠」(邦訳)  
 19 Jun 2013 公開草案:「保険契約:設 例」(邦訳)  
 09 Dec 2015 公開草案:「IFRS 第9号『金融商品』のIFRS 第4『保険契約』との適用 IFRS  
     第4号の修正案」(邦訳)  
 12 Sep 2016 Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts  
     (Amendments to IFRS 4)  
 18 May 2017 IFRS 17 Insurance Contracts  
 Jun 2019 Exposure Draft: Amendments to IFRS 17  
 Jun 2019 Exposure Draft: Basis for Conclusions on Amendments to IFRS 17  
 2019年6月 公開草案「IFRS 第17号の修正」(邦訳)  
 2019年6月 公開草案「結論の根拠 IFRS 第17号の修正」(邦訳)  
 Jun 2019 Exposure Draft: Snapshot  
 IASB Update December 2019